

SDGsの核心に迫る



株式会社伊藤園 顧問
笹谷 秀光

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ—我々の世界を変革する—」に記載された2030年までの17目標、169ターゲットからなる国際目標である。その特色は、地球上の誰一人として取り残さないとの誓いのもとで、途上国、先進国を問わず取り組み、政府等のみならず企業の役割も重視している。ユニバーサル（普遍的）なもので、持続可能な社会づくりのための「共通言語」といえる。

変化の激しい国際情勢の中で中長期的な成長戦略を描く上で国際的な共通言語があると心強い。それがSDGsである。

1 持続可能性の世界共通言語

SDGsの17の目標を理解するには5つの「P」、People（人々）、Prosperity（繁栄）、Planet（地球）、Peace（平和）、Partnership（連携）で捉えると早い（次頁図参照）。これらは、2013～15年の3年間で国連が洗い出した地球規模の課題だ。それぞれに次のような要素を加え、17の目標とした。

まず、「人間」にとって不可欠な目標が1番の「貧困」を無くすこと。これは相対的貧困も含む。2番の「飢餓」をゼロにすることも不可欠だ。ここには食べるだけでなく、持続可能な農業システムも入る。3番の「健康」の重要性は言うまでもない。次にこうした知識を学ぶ上での「教育」が4番目。狭い概念ではなく、リカレント教育（生涯教育）や様々な実地での訓練も含まれる。そして5番目が

「ジェンダー」の平等。日本では女性の活躍が、途上国では女子の虐待阻止が重要だ。そして6番目が生命にとって最も重要な「水」。ここまでが人間の生存に必須の要素である。

次の「繁栄」では、7番目の「エネルギー」が必須だ。そして8番目が「働きがい」のある職場づくり。日本では働き方改革が叫ばれている。9番目の産業の「技術革新」には、企業のものづくりやICT（情報通信技術）が深く関わり、健全な成長に向けて10番目の不平等を撤廃することが前提となる。そして、それらのすべての総合活動でもあるのが今回のテーマである「持続可能なまちづくり」目標の11番目だ。

大切な「地球」を考えると、有限な資源をリサイクル等で守る12番目の「作る責任、使う責任」が重要となる。そして13番目の「気候変動」への対策に、14番目と15番目の「海の豊かさ」と「陸の豊かさ」といった生物多様性が続くのである。

これらの達成には必須の16番目の「平和と公正」がある。ここで「公正」が入り、コンプライアンスが重要である。

さらに、すべての目標は皆で取り組むことが不可欠であり、17番目に「連携」が位置付けられた。

SDGsはこのような構造でできており、わかりやすく17の目標が順番どおりに並んでいる。私は農林水産省や環境省時代に数多くの国際交渉を担当したが、これほどよくできた目標設定は見たことがない。ぜひ読んでいただきたい。



国連広報センター Webサイトより 筆者作成

SDGsを型どおりに暗記するのではなく、その構造を5つのPのような方法で理解し、むしろ、自分なりに解釈してはいかかであろうか。このように、自分に何が関係あるのか、自分ならどうするのかを考えて腑に落ちるような解釈の下で実践することが大切なのである。

そのためにはSDGsの訳語がしっかりこない。まず、"Development"を「開発」と訳しているのがいけない。途上国をイメージさせる言葉だからだ。途上国の支援は大事だが、海外事業を展開していない企業にとって身近ではない。むしろ「発展」と訳すべきだ。つまるところ持続可能性の「共通言語」なのだ。

2 事例でSDGsを理解する

SDGsの基本である"Sustainable"「持続可能性」という表現は案外難しい。私は、「世のため、人のため、自分のため、そして子孫のため」という世代軸を入れた概念として理解いただきたいと思う。

その理解のためにSDGsの中心概念である持続可能性について、私の経験に照らして説明してみる。農林水産省入省後の1982年、私は人事院の制度でフランス留学研修を命じられた。現地で最も印象深かったのがモン・サン・ミッシェルだ。パリから約300キロ西のノルマンディー地方南部に位置し、江の島ほどの大きさでサン・マロ湾に囲まれている。岩山の頂上にそびえる尖った建物が8世紀初頭の修

道院で、1979年には、島全体がユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録された。満潮時には海に浮かんだように見え、その幻想的な景観美は見る者を圧倒する。その時の感動が忘れられず、2017年に私は再び現地を訪れた。どうしてもライトアップされた夜景の美しさも見たかったからだ。「王の門」と呼ばれる入り口から

島内に入り、修道院に向かう石畳の坂道を上がっていくと、土産物屋やホテルに並んで名物のオムレツを提供するレストラン「ラ・メール・プラーレ」がある。ここのオムレツがふわふわで美味しい。その昔、海を渡りはるばる訪れた巡礼者の空腹を満たすために考案されたと聞いている。このオムレツ、コースでは日本円で約5,000円と高いが、観光客に人気がある。このように工夫を凝らしストーリーを作ったものを安売りしてはいけない。卵を泡立てて焼いた味はもちろんのこと、伝説というストーリーがある。「いいものはいい」と世界が評価し、高い値段がつき経営もうまくいく。そうした構造を作り出している。

私が最初に訪問した際は、島は1870年代に作られた堤防道路により対岸と陸続きになっており、すぐ近くまで車で行けた。しかし、そのせいで最近では砂が堆積し、海辺は水が淀んでどんよりしてしまった。世界遺産の代表であるモン・サン・ミッシェルの周りがこんな状態でよいのかと議論になり、フランス政府はかつての島に戻すために道路を撤去して脚付きの橋を架けた。約10年にわたる工事期間を経て2014年に橋が完成。そして電気バスを運行して自家用車の乗り入れを抑制した。すると景観とともに潮の流れが元に戻り、生物多様性も戻ったのだ。今では、エコツアーも行われている。また、島内には石造りの中に清潔で快適なホテルや民泊が軒を連ねてお

り、Wi-Fiが整備されている。

この事例から学ぶことがたくさんあると思う。まず、これからの先進国には様々な分野において「美」への追及が求められること。「美」への感動が心身を活性化し、生きることの喜びや明日への希望をもたらしてくれるのだ。モン・サン・ミッシェルには、過去から引継ぎ、未来へ伝える普遍的な「美」がある。この世界遺産こそが「持続可能性」の象徴なのだ。「持続可能性」に「子孫のため」という世代軸を入れた感覚はこのことだ。子孫につなぐため、持続可能にするためには、インフラや最新技術で支えることも大切である。年間300万人が訪れるモン・サン・ミッシェルでは、ともすれば対立する観光と保全、人と自然、利用と保全がうまく調和している。SDGsの目標で言えば、目標11の持続可能なまちづくりを軸に目標13、14、15の環境関連や技術関連の目標9とも絡ませた素晴らしい活動である。もちろん、文化の保全は目標4の質の高い教育に該当する。

3 世界の中の日本

次に日本の世界遺産について。日本が誇る「信仰の対象と芸術の源泉」という副題のつく世界文化遺産をご存知だろうか。

最近、久しぶりに三保の松原に行った。遠景に富士山、中景に三保の松原、手前に砂浜が広がる白砂青松の景観だ。2013年に「富士山－信仰の対象と芸術の源泉」の構成資産として、世界文化遺産に登録された。自然遺産ではなく文化遺産であることがポイントである。富士山と三保の松原の間は実に45キロも離れている。ユネスコの世界遺産委員会では、この距離が議論になった。そこを外務省は「白砂青松の景観が芸術の源泉」であり日本人にとっては「目に見えないつながりがある」と訴求し、セットで文化遺産として認めさせたのである。見事な日本文化外交だった。

現地でも気になったのが波打ち際の消波ブ

ロックだ。せっかくの景観を損ねている。でも、静岡県が運営するビジターセンターに行ったら安心した。目立ちにくいL型突堤に置き換える工事を行い、整備後に消波ブロックを撤去する計画だという。日本の技術と感性はここまでできている。日本の代表的な世界遺産でもモン・サン・ミッシェルのレベルと同じことが起こっている。心の癒しにつながる美しい風景を子孫に残す気持ちと技術力、そしてコンセンサス形成が大事なのだ。この点、日本は高いレベルに達していると思う。



三保の松原から見た富士山

岐阜県の白川郷もモン・サン・ミッシェルと並ぶ有名な文化遺産だ。「合掌造り」と呼ばれる茅葺き屋根の住宅が100軒あまり建ち並んでいるが、5年に一度は茅を拭き替えねばならない。当地では昔から「結」という仕組みで、協働作業を行ってきた。「結」のある日本は素晴らしい国だと思う。皆さんのコミュニティにもこの仕組みがあると思うが、ダイバーシティや世代差の影響で弱まっていることと思う。それは守っていくべきものだ。

ところで白川郷からひと山越えると琵琶湖があり、一帯は近江商人の経済圏であった。彼らの信条が「三方よし」、つまり「自分よし、相手よし、世間よし」だ。自治体に置き換えることもできる。「自分の市よし、パートナーとして組んだ企業よし、そして市民よし」ということになる。これは考えてみると「持続可能性」の概念そのものであり、「結」とともに「三方よし」で世界に打って出るべきだと思っている。

ところが最近「三方よし研究所」を訪問し

た際、一つだけ修正しなければいけないことに気付いた。「三方よし」の考え方とともに常に「陰徳善事」という心得があったのである。「徳と善いことは隠す」、つまり、「わかる人にはわかる」、「空気を読め」、「付度しろ」という意味だ。このような考え方は、LINE等SNSを駆使してコミュニケーションする今の若者に伝わるであろうか？ 2000年に成人になったいわゆるミレニアル世代の価値観は変化しており、昔のマインドでは日本人同士でも伝わりにくくなっている。ましてやグローバルには通じない。そこで提案したいのが、発信型「三方よし」だ。そうすれば意図が伝わり、仲間が増える。仲間が増えれば、そこからアイデアが浮かびイノベーションが起こる。本稿のメインの提案がこの「発信型三方よし」の実践である。

SDGsを理解する上で重要な事項がある。ハーバード大学経営大学院のマイケル・ポーター教授らが2011年に発表した論文で、CSV (Creating Shared Value：共有価値の創造) を提唱した。社会の課題解決に取り組むことが経済的価値を生み出すという、それまでのCSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) に代わる概念として注目を集めている。

一方2006年の国連の責任投資原則 (PRI) の発表以降、企業の長期的な成長には、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の3つの頭文字からなる「ESG経営」の考えが広がった。環境と社会への対処とともに、自らの組織を正しく統治することが企業に求められるようになったのである。

そして2015年、国連サミットで採択されたのがSDGsである。加盟193か国が合意し、貧困対策や健康増進、環境保全等で2030年までに達成すべき17の目標を掲げている。この年にはCOP21パリ気候変動会議において「パリ協定」も結ばれ、温室効果ガス排出量削減への基準も設けられた。2015年は、世界の今後

の動向を見据える上で重要な仕組みが揃った年であった。

そして我々は2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を迎えることになる。本大会では、特にSDGsが色濃く反映されるであろう。IOC (国際オリンピック委員会) は、UNESCO (国連教育科学文化機関) 同様、国連が決めたルールに従う国際機関だからである。日本政府も本大会を「SDGs五輪」と位置付けている。資材調達や運営ルールなどのあらゆるものに持続可能か否かの判断が入る。続く大阪・関西での開催が決定した2025年日本万国博覧会も、SDGsの実現が第一の目標だ。

4 SDGsで未来につなぐ

2017年12月、政府の「SDGs推進本部」(本部長は内閣総理大臣) は、第1回「ジャパンSDGsアワード」の結果を発表した。SDGsの達成に資する優れた取り組みを行う企業や団体を表彰するもので、官邸で12の組織を表彰した。自治体では、北海道下川町がバイオマス発電で、北九州市が公害克服後の取り組みで受賞。一方の企業では、サラヤ株式会社と住友化学株式会社が外務大臣賞を受賞している。いずれも本業力を発揮していることがポイントだ。

株式会社伊藤園は特別賞である「SDGsパートナーシップ賞」を受賞した。当社は、「茶畑から茶殻まで」をモットーに、調達から製造、販売までの一貫した生産体制を構築している。代表例が調達を補完する耕作放棄地も活用した茶産地育成事業の新産地事業である。農家から全量買い取り契約を結ぶ事業であり、米国の「Fortune」誌2016年9月号では、世界を事業で変える50社のうち、18位にランクインすることができた。当社は、こうしたバリューチェーン全体をSDGsの視点でマッピングしており、これが企業や自治体のヒントになる。

当社も参画している地方自治体の取り組みから2つの事例をご紹介します。

特集／研修紹介 研修1 持続可能な地域づくり ～SDGsによる政策展開～

まず、高知県は振興策の一環として、同県全体を「一家」と見立てる高知家（こうちけ）キャンペーンを展開している。当社も「家族」になりたいと、高知県産生姜汁を100%使用したジンジャーエール「JIN JIN Ginger（ジンジン ジンジャー）」を開発し販売した。これは、目標2の持続可能な農業と目標17の「パートナーシップ」に該当する。

次に兵庫県淡路市は2011年から「具-1（ぐーわん）グランプリ」を主催している。淡路島産の食材を使ったおにぎりのアイデアコンテストで、特産品のたまねぎやじゃこ、しらすなどが主材料に選ばれている。地産地消の優れた取り組みとして当社も応援することにし、伊藤園賞として「お〜いお茶」1年分を提供している。これは目標17のほかにも「地産地消」としての目標2、「皆で学ぶ食育」としての目標4、「住み続けられるまちづくり」としての目標11に該当する。

このように、優れたプラットフォームには企業は積極的に参画することができる。要は本業で呼び込むことだ。本業であれば企業は本気で取り組み、事業をアピールできる。自治体にとっても地方創生につながるというWIN-WINの関係性が生まれる。

本業による優れた事例には、セイコーエプソン株式会社の「PaperLab（ペーパーラボ）」がある。使用済み用紙やパンフレットを100%再生紙として生産できるオフィス製紙機で、リサイクルはもちろんのこと、環境教育の教材や環境政策のシンボルとして注目されている。実際、東京都大田区や青森県八戸市、長野県諏訪市といった自治体のほか、多くの企業が導入している。本機は目標9の「技術革新」、目標8の「働き方改革」、目標15の「森の保全」、目標12の「つくる責任、つかう責任」、そして機密書類を守ることで目標16の「平和と公正」に該当する。

今後、自治体の動向で注目すべきは「SDGs未来都市」である。政府（内閣府地方創生推

進事務局）は、自治体SDGsの達成に向けて優秀な提案を行った29都市を「SDGs未来都市」として選定し、交付金や情報発信等で支援する。2018年の第1回には、北海道下川町や岡山県真庭市、富山県富山市をはじめとする29都市が選ばれた。



太田昇市長と真庭市役所にて

下川町は人口約3,400人、面積の9割を森林が占める小さな自治体であるが、循環型森林経営により、継続的な雇用の確保と林産物の供給を実現させている。

真庭市では、バイオマス発電やいわゆる「直交集成板」(Cross Laminated Timber: クロス・ラミネイティド・ティンバー)の工場を軸に総合的なSDGsによるまちづくりを太田昇市長のイニシアティブと関係者との連携のもと進めている。

富山市は人口およそ42万人の中核市だ。公共交通を軸にしたコンパクトシティを推進しており、その象徴がライトレール（次世代型路面電車）だ。中心市街地を運行する環状線の「セントラム」をはじめ、富山駅と港をつなぐ「ポートラム」等があり、斬新なデザインの低床車両は市民、特に高齢者の回遊性や利便性を飛躍的に向上させた。

同市はハードだけでなく、ソフトでも「孫とおでかけ支援事業」等の政策で街を活性化させている。2014年に同市を訪れた際、「孫と一緒にならジージもターダ」、「孫と一緒にならバーバもターダ」というキャッチコピーのポスターを目にした。孫とおじいちゃんやおばあちゃんと一緒に出かけると、博物館や美術館等15施設が無料になるという。目的は、高齢

者の外出を促進するとともに、世代間交流を深めることのようにあるが、一石三鳥、四鳥の施策だ。今も続いているとのことなのでWIN-WINの関係性ができているのだと思う。同市は他にも「とやま花Tramキャンペーン」を実施している。「いいことがあった日」や「誰かにプレゼントしたいとき」に指定の生花店で500円以上の花束を買うとライトレールの無料乗車券がもらえる施策で、花によるまちづくりが目的である。キャンペーンの効果もあって、富山駅を出ると、両側にきれいな花が植えられている。

このポイントは2つのキーワードだ。1つ目は「センス・オブ・プレイス」。その場所を特別な場所と感じさせる「何か」である。2つ目は「シビックプライド」。「そこに住んで本当によかった」という気持ちだ。皆さんには、この2つを主軸に活動いただきたい。ハードとソフトウェアに加えて「ハートウェア」の実践である。海に浮かぶモン・サン・ミッシェルの夜景、白川郷の「結」、そして富山市のライトレールのキャンペーン等々。人々の心に訴えることが重要な時代に入っているのである。そのためには、関係者間の連携で新たな価値を生み出す「協創力」が重要だ。

以上みてきたとおり、SDGsは自治体や企業、すべての人々にとって今や「規定演技（基本として取り組まなければならないこと）」と言える。ただし単独でこなすことは難しい。そこでは「パートナーシップ」が不可欠であり、旗印として目標17のアイコンが世界共通の目印として役立つはずだ。

先日マレーシアでの国際的なシンポジウムで白川郷の写真を紹介して「結」をSDGsの目標17番に当てはめて説明したら、外国人から「あ！17番ですか。我が国にも似たようなものがあります」とすぐに伝わった。こんなに伝わりやすいSDGsを使わない手はないのである。このようにSDGsを知っていることは当然で、すぐにでも取り組まねばならない時代な

のだ。

皆さんには、これから「自由演技」に向けて次なるステップを踏んでいただきたい。SDGsは割と身近にある。「今自分が取り組んでいるのは何番なのか?」、「自分なら何ができるのか?」、本稿からその一端を掴んでいただければと思う。

私は農林水産省や環境省での経験で様々なまちづくりを見てきており、2019年3月に東京で行われる「未来まちづくりフォーラム」の実行委員長も務める。

http://www.sustainablebrands.jp/event/sbt2019/miramachi_02.html

また、4月からは社会情報大学院大学で客員教授としてまちづくりや企業の役割も含めた発信のテーマで教鞭をとる予定である。今後とも様々な機会に、皆さんとともに持続可能なまちづくりを考えていきたいと思っている。

著者略歴

笹谷 秀光（ささや・ひでみつ）

株式会社伊藤園顧問、社会情報大学院大学客員教授（2019年4月～就任予定）。

東京大学法学部卒。1977年農林省入省。2005年環境省大臣官房審議官、2006年農林水産省大臣官房審議官、2007年関東森林管理局長を経て、2008年退官。同年伊藤園入社、2010～2014年取締役、2014～2018年常務執行役員、2018年5月より現職。

著書に『CSR新時代の競争戦略』（日本評論社、2013年）、『協創力が稼ぐ時代』（ウィズワークス社、2015年）、『経営に生かすSDGs講座』（環境新聞社、2018年）。笹谷秀光公式サイト一発信型三方よし（<https://csrsdg.com/>）